

プライマリ・ヘルス・ケアと平和

岩 村 昇 *

神戸大学医学部医学研究国際交流センター **

Primary Health Care (PHC) and Peace

Noboru IWAMURA ***

International Center for Medical Research,
School of Medicine, Kobe University ****

SUMMARY

World Health Organization (WHO) declared "Health for All by 2,000!" in 1978, and primary Health Care (PHC) has been practiced in the developing countries by the effort of the self-convinced people who had been struggling with health problems of grass-roots people.

I happened to be one of the HIROSHIMA survivors and have been working on grass-roots medicine in the developing countries, came to believe that PHC is the way of peace development in the medical field.

* 広島大学平和科学研究センター客員研究員

** 1986年3月、神戸大学医学部退官。現在、国際人材開発機構理事。

*** Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University.

**** Retired from Kobe Univ. in March, 1986, and now belongs to the International Human Resources Institute.

はじめに

国連の一機関である世界保健機構（WHO）が“Health for All by 2000（西暦2000年までに地球上のすべての人々に基本的な保健サービスを確保しよう）”というスローガンをかけ、プライマリ・ヘルス・ケア（PHC）の展開こそがそれに至る道であることを、ソビエトの蒙古人民共和国の首都アラマアタで宣言して、今年で7年になる。

此のWHOの「アラマアタ宣言」の背景には、「医療保健の為の資源の配分が地球規模では南北の間で、南の国々では都市と農漁村の間で、南の都市の中でも一部富裕階層と大部貧困階層との間で、不均衡なまま放置されて居る。これを是正せねば社会不安を更には政治不安を醸成し、南の国の内紛そして戦争の引き金になりかねない。」という、南の発展途上国の草の根現場で働いて居る医療保健関係者の危機感があった。そうして、「PHCは社会的公正をめざすものである。」ことが、1978年に宣言されて居たのである。¹⁾

筆者は、1962年以来日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）というNGOの一つから18年間、また1980年以来は神戸大学医学研究国際交流センター（ICMR）という政府機関の一つから主としてアジア発展途上国 の医療保健にかかわって来たが、筆者自身多くの誤ちをおかし失敗をくりかえした後に、「PHCの一端を担うことこそが、医療保健関係者として平和をつくる者になることである。」と確信するようになった。²⁾

そうして幸いなことに、NGOでも政府機関でも、PHCに関するプロジェクトを重要視する傾向が近年漸く現われ、その一部にかかわってきた筆者は、「PHCプロジェクトの草の根現場で平和をつくる者が育って居る。」ことを直接見聞したので、特に此の1年の経験を報告する。

NGOの一例

Bangladesh Rural Advancement Committee（BRAC）：バングラデシュで7年間にわたって現在も活躍中のJOCS派遣医師石川信克氏は、「病院、診療所などを通じて精力的医療活動がなされてきた地域では、こうした医療プロジェクトに対する人々の依存性が増し、自分で保健活動をやろうとする意慾が低いが、何の

設備や医療サービスも無しにグループ活動などで生活改善の積み重ねがなされた地域では、人々が自分達で問題を解決しようという意慾と予防活動への意識がある。」ことを報告して居る。³⁾更に同氏は、「そのような“自分達で”という意慾を育てて来たグループ活動による生活改善活動の積み重ねの中での PHC」についても報告して居る。⁴⁾

筆者は、此の11月中旬から下旬にかけて、石川医師に案内していただいて、BRAC の草の根グループ活動の現場、それもそのグループが村人自身で構成され運営されるようになった村で、そのグループの構成員の中から選ばれて、その無医村の保健ボランティヤーとして働きつづけてもう 6 年という草の根婦人に出会った。此の草の根ボランティヤーが、彼女の村の P H C の扱い手である。

政府機関の一例と N G O との共通点

ASEAN Research & Training Center for PHC Development (ATC)：タイに、タイ政府と日本政府の日本国際協力事業団 (JICA) の協力でつくられた ATC で、JICA 専門家の一人として今年の 7 月まで 2 年間働かれた小林基弘氏は、「住民の自助努力による活動」として、Village Health Communicator (VHC), Volunteer (VHV) が、彼等の村の P H C の扱い手であることを報告して居る。⁵⁾

筆者は、昨年から今年の 11 月初めにかけて前後 5 回ほんの数日づつではあったが、此の ATC のプロジェクト現場の村に入り、VHV, VHC 達と出会って来た。

バングラデシュの NGO・BRAC の場合も、タイの政府機関・ATC の場合も夫々のプロジェクト現場の P H C の扱い手、村の草の根ボランティヤー達との出会いで、筆者は共通の印象を得た。

それは、インドネシアとフィリピンの大学医学部で Community Health (CH) の教育プロジェクトを訪れた時、そのプロジェクト現場の無医村で PHC を担って居る草の根ボランティヤー達との出会いでも得た印象と同じである。

国の相異、宗教・文化の相異を越えて、また NGO や政府機関という相異にもかかわらず、草の根のボランティヤー P H C の扱い手から共通に得られる印象について、WHO の PHC 関係者である Dr. Gunohon Nuguroho と話しあった。同氏は、インドネシア人で、インドネシアの中部ジャワにあるソロ市を中心に、草の根の

人達の自助努力の成果として、村レベルの健康保険制度をつくったプロジェクトのリーダーであった。⁶⁾

同氏と筆者の共通の結論は、「草の根ボランティヤー PHC の担い手は、みな優しくて強くそして爽やかな人格に育って行く。それは平和をつくる営みに参加する者が與えられる品格である。彼等は、医療保健資源の不均衡配分の被害者である。即ち無医村の草の根出身であるが、いやそれだからこそ、社会的公正を目指す PHC のフロンティヤーとして、自分達の生活の現場で働いて居ることが、平和をつくる営みとなって居るのだ。」であった。

社会的公正をもたらし、平和をつくる為に医学教育と医療 ・保健システムの抜本的改革を訴えた「東京宣言」

「アラマアタ宣言」後 7 年を経た今年の 4 月 9 日から 15 日迄、東京で、WHO 西太平洋地域事務局主催による「21世紀への保健医療とマンパワー開発—未来に向けた教育の革新—」会議がおこなわれ、その最終日に発表されたのが「東京宣言」である。

その東京宣言の冒頭に、「1978年のアルマアタ会議で提唱され、WHO 総会で決議されたプライマリー・ヘルス・ケアと社会的公正を目指すための保健システムの方向転換は、ヘルスマンパワー計画及びヘルスマンパワーの養成・確保の諸側面における抜本的改革を通じてのみ可能となる。」とある。

又、「そもそも、プライマリー・ヘルス・ケアの理念とは社会的公正、地域社会の参加、適切なテクノロジーの向上を求めるものである。」ともある。

かくして、PHC の実践が社会的公正をもたらす一つの営みとなり、社会不安・政治不安を解消する働きの一つとなることは、内紛そして戦争を予防し、平和をつくる営みの一つとなるのである。

そうして「東京宣言」は、そのような平和をつくる者の一人としての PHC の担い手を医療保健専門家の中につくり、彼等を支えるシステムをつくることを訴えたのである。その背景には、「アラマアタ宣言以来 7 年間に、南の草の根で、それも小さな点として現れた PHC の実績を踏まえ、それを線としてつなげ面として拡げる為に、南だけでなく北の医学教育機関と医療・保健政策決定・執行機

関に対しても特に訴えなければならない。」という意図があったことを、筆者は関係者からきいて居る。

おわりに

筆者は、「アラマアタ宣言」以前から更に「東京宣言」以後の南の草の根現場に、北に属する日本の初めは NGO の一つから続いて日本政府機関の一つから、かかわらせていただき、「PHC は平和をつくる。」という確信を自らのものとすることが出来たことを、大きな喜びとする者である。

その原点には、筆者自身の広島被爆体験があり、更に南の特に身近なアジアの草の根医療・保健現場にかかわらせていただき、自分が日本人の一人として加害者であった丈でなく、今も北の一員として加害者でありつづけて居るという自覚があることを、自ら省みて再確認して居る。

此を私個人のものに終わらせない為に、筆者は何を為すべきか、諸賢の御指導御鞭撻をいただきたい。

1985年11月末日

バングラデシュの草の根現場にて

文献

- 1 WHO : Primary health care, 1978.
- 2 岩村昇：共に生きる為に—アジアの医療と平和 新教出版社, 1980。
- 3 石川信克, 他：バングラデシュ農村におけるプライマリ・ヘルス・ケア促進に関する研究 トヨタ財団研究助成研究報告書, 1984。
- 4 石川信克：開発途上国で目指すプライマリ・ヘルス・ケア—バングラデシュでの保健活動の経験から 家庭医, 55頁, 1巻2号, 1985年10月, 医学教育出版社。
- 5 小林基弘：タイのプライマリー・ヘルス・ケア 国際協力, 40頁, 1985年9月, 日本国際協力事業団。
- 6 WHO : Health by the people, 1976.
- 7 厚生福祉, 6~7頁, 1985年6月。